



区議会だより

発行/江戸川区議会
江戸川区中央1-4-1
☎ダイヤルイン 5662-6736
<http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

185号の
主な記事

- 第4回定例会概要、議員提出議案 1ページ
- 代表質問・一般質問 2~3ページ
- 区長提出議案、請願・陳情の処理状況、第2回臨時会概要 4ページ

平成19年 第4回定例会 補正予算を含む議案12件を可決

意見書5件を関係機関に提出

平成19年第4回定例会は11月29日から12月11日までの13日間の会期で開かれました。

この定例会には区長から、小松川地区障害者施設建設費や(仮称)子ども未来館の設計委託費などを計上した補正予算を含む12件の議案と報告1件が提出されました。

これらの議案はいずれも原案のとおり可決されました。

また、議員からは、「割賦販売法の抜本的改正を求める意見書」を含む5件の議案が提出され、それぞれ可決されました。意見書は関係機関に送付しました。

この定例会の会議録は、2月中旬にできあがります。詳細は、区議会ホームページ、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局をご覧ください。



↑スポーツランド

◎第4回定例会日程◎

- 11月29日 議案上程、委員会付託
- 12月 3日 代表質問
- 4日 追加議案上程、委員会付託、一般質問
- 5日 議案審査
- 6日 請願・陳情等の審査
- 11日 委員会報告及び表決

あけましておめでとうございます

区民の皆様には健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

わたしたち区議会は、地方分権の大きな流れの中で、より活発で開かれた議会運営に努め、皆様が安心して住み続けることができ、江戸川区の明日が夢と希望に満ちあふれるまちとなるよう、全力で取り組んでまいります。

区民の皆様の変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げますとともに、ご健勝をお祈りして年頭のあいさつといたします。

江戸川区議会 議長 田島 すずむ
副議長 川瀬 やすのり

..... 議員から出された議案 一意見書は各関係機関に送りました

- 割賦販売法の抜本的改正を求める意見書(全会一致)
〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣 へ〕
クレジット被害を防止するため、クレジット会社が顧客の支払能力を超えるクレジット契約を提供しないよう具体的な与信基準を伴う規制を行なうなど、取引適正化を実現する法制度の確立を国に求める。
- 学校評価のための第三者機関の設置及び家庭教育支援の充実を求める意見書
賛成 31(自由民主党、公明党、無所属クラブ、プ以外江戸川)
反対 12(民主・ネット、日本共産党、一人の会)
〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣 へ〕
家庭の教育力向上を図るため「親学」本部を設置し、その普及啓発を図る施策の推進と学校評価に関して自己評価等の充実や専門家等による第三者評価を実施することなどを国に求める。
- メディカルコントロール体制の充実を求める意見書(全会一致)
〔内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣 へ〕
救急隊による適切な応急措置と迅速で的確な救急搬送が行なわれるよう、

- メディカルコントロール体制の充実を図るため、オンラインメディカルコントロール体制の構築などを国に求める。
- 民法772条の嫡出推定に関する運用の見直しを求める意見書(全会一致)
〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣 へ〕
離婚後、300日以内の出生であれば前夫の子と推定される規定について、特例救済の措置は実施されているが、子どもの人権を守るため、社会通念上やむを得ないと考えられるものについては現在の夫の子として出生届を認めるなど、救済対象を拡大するよう国に求める。
- 肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書(全会一致)
〔内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣 へ〕
肝炎患者や家族の一刻も早い救済のため、薬害肝炎問題の全面解決に向けた諸施策を直ちに行なうことや、医療負担の軽減と治療水準の向上に努めることなどを国に求める。

会派の略称 民主・ネット=民主党・生活者ネットワーク



区議会だよりは、地球環境保護のために大豆インキと古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています。

区政への質問

12月3日に代表質問、4日に一般質問が行われ、行財政改革、環境問題、清掃事業、熟年者支援、教育問題などのほか、区政全般の課題について活発な論議が展開されました。ここでは、質問と答弁の要旨を掲載しています。

代表質問



更なる行財政改革、地球を綺麗に、健康づくり施設を

自由民主党
荒井 てるお

問 職員の削減等、力強い行財政改革により、基金残高891億円、区債残高351億円と財政力は好転してきた。しかし、特別区税の収入は予算の4分の1にも満たない規模で、都からの財政調整交付金等の依存財源による不安定な財政状況である。更に、小中学校の改築など大きな財政需要や、高齢社会の急激な進展に対する社会保障費の伸びも予測されるが、今後の行財政運営についての決意は。

答 昨年策定した行財政改革プランに基づき、財政力を高めるための様々な取り組みを行なっている。今後も皆さんの期待に沿えるよう行財政改革を進めていきたい。

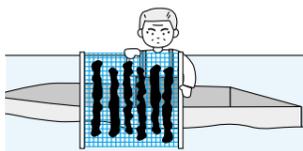
問 地球規模の環境問題について、一人ひとりが地球を綺麗な昔の状態に戻すという意識を持ち行動するためには、行政の果たす役割は大きい。屋上緑化への助成や街灯を水銀灯より消費電力を4割削減できるランプに切り替えるなど地球温暖化防止のための施策を。

答 地球温暖化の抑止は、地域で出来ることを行なっていくことが原則である。これからも現在策定している「エコタウンえどがわ推進計画」を中心に、地域と行政が互いに協力し、地域として貢献していきたい。

問 熟年者がいつまでも元気で活躍するため、リズム運動、カルチャー教室の更なる充実を。また、屋外スポーツが盛んになってきていることから小中学校の夜間使用や臨海町の広大な空き地等で健康スポーツができるようにすることなど、運動のための施設の充実を。

答 「元気」は生涯を通して必要なことであるため、総合的な健康施策として取り組んでいく。特にスポーツ施設整備や体を動かす活動は広範に行なえるよう、豊富な施設を利用し、身近で運動ができるようにしていきたい。

問 子ども達の授業の一環として、葛西沖の一部に、再び海苔の養殖を実現し、豊かな葛西の海を子どもたちに実感してもらい、歴史とともに、自然の大切さを学ぶ機会にしては。



海苔の養殖

答 かつて、海苔の養殖をしていた海で環境学習を行なうという発想は大変おもしろく、

意義のあること。研究していきたい。



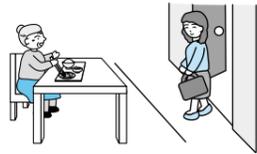
高齢者対策の推進と新中川の整備促進を

公明党
酒井 実

問 要介護状態となるおそれの高い虚弱高齢者に対し、熟年ふれあいセンターでの体力づくりメニューの充実など予防介護重視の支援に取り組み、活動的で生きがいのある生活や人生をおくれる事業の推進を。

答 体力づくりの新たなメニューを考えていくことは当然である。熟年ふれあいセンターだけでなく、身近で実施する環境も重要であり、地域の中で検証しながら進めていく。

問 核家族化の進行等により、高齢者の一人暮らしが増加し、「孤独死」が大きな社会問題となっている。きめ細やかな施策を推進し、更なる高齢者の見守り対策の強化を。



高齢者対策

答 区の施策だけでなく、民間の人々も生活の中で見守りをしている。地域の総力を挙げて見守っていくことが大切である。地域の協力を増やしていくための努力をしていく。

問 日本では、通報をためらう傾向があるが、虐待を受けている高齢者の人権を守るため、虐待がいち早く通報されるように意識啓発や広報活動が重要である。本区の現状と対策は。

答 包括支援センター等で300件余の相談があるが、適切に対応している。高齢者の見守りと同様、総合的な地域力で対応していく。

問 一人でも多くの方が認知症を理解し、認知症の方や家族を見守り、安心して暮らせるまちづくりをしていくため、「認知症サポーター」の養成を。

答 認知症に対する理解を深め、さまざまな応援を行なっていくことが大切である。こういった方々を増やすとともに認知症対策を実施していく。

問 新中川の整備促進について、未整備事業である0.9kmの護岸整備を都に働きかけ、区が行なう高水敷の整備も含め、平成22年度までに完成を。また、特に地域要望が高く、高水敷の連続性が図れることから明和橋の右岸40mについては、20年度に工事ができるよう都に働きかけるなど早期完成を。

答 都への働きかけで、仮整備は22年度まで、本格整備は25年度までに完了する予定となっている。



市民参加をすすめるための3つの提案

民主党・生活者ネットワーク
新村 井玖子

問 ボランティア立区をさらに進めていくための区民との協働のあり方は。また、活動の拠点であるボランティアセンターは、人目につき、活動しやすい場所に移して開設時間を広げること。また、ボランティア活動から進化し、地域に必要なサービスを提供する事業へと発展する可能性もあることから「市民活動支援センター」など、名称の変更を。さらに、現在は区直営によるセンターを区民が主役の柔軟な運営にするためにNPO法人化など民営化する検討を。



答 ボランティア立区には、コミュニティ形成が必要であり、その手法のひとつが住民参加である。参加の裾野を広げることで協働のまちづくりを進めていく。急激な転換は困難であるが、将来的には民間が主体となって運営できるよう努めていく。その過程の中で、場所や名称等の課題を整理していく。

問 財源の内訳や、正規職員、非正規職員の人件費など、使途内容がわかる予算書の作り方の検討を。また、区民向けのわかりやすい予算概要書を作って販売してはどうか。

答 予算書等の様式は法令で定められた様式を基準とすることとなっているので、現行の様式でどこまで工夫できるか研究していく。また、予算概要がわかる区民向けの資料についても工夫していきたい。

問 利用者が通う・訪問する・泊まるをトータルに利用でき、サービスの組み合わせで24時間365日の安心を確保できる小規模多機能型施設をさらに増やしていくための支援策は。

答 地域に密着した小規模多機能施設は、区民が求めていた施設でもあり、拡充していくために必要な支援をしていく。

問 民家を利用し、高齢者や障がい者・障がい児、乳幼児までを対象とした富山型福祉サービスなどを参考に地域ニーズにあった江戸川区独自の小規模多機能サービスの展開を。

答 高齢者に純化した施設が多くなるのは都市部の地域事情によるものである。共生型を希望する事業者が現れれば、より良いあり方を求めて努力していく。





保育園民営化や道路計画は住民の声尊重を!

日本共産党
須田 哲二

問 公立保育園の民営化を進める全国自治体に対し、重大な問題を指摘した大阪府大東市の最高裁判決をどう受け止めているか。また、民営化保育園は、年齢・経験などを配慮し、区立保育園並みにベテランと若い保育士とのバランスがとれた保育士配置の保障を。
答 民営化するにあたり、引継ぎ等を十分に行っており、性急なやり方はしていない。経験年数の差は歴史的に作られた形である。
問 区民の切実な要望でもある妊婦健診の無料回数を最低5回に増やし、東京都に財政的措置の要求を。



妊婦診断

答 妊婦健診の公費負担のあり方検討会の討議を踏まえ検討していく。支援を求めるより、自主財源を増やし自治権を拡充すべきである。
問 中央防波堤灰溶融炉での基準値以上の鉛が検出され全面操業停止になるなど、相次ぐ事故の全容と製造メーカーの責任追求などの対応は。また、灰溶融炉は未完成の技術という観点から住民への全面的な情報公開と撤退を含めた抜本的対策を。
答 事故に対しては最善の対応をしていく。誤解のないように対応しているが、併せて情報公開もしている。鉛の埋め立て基準を超える事故は、メーカーの責任を問うことにする。
問 ごみを高温で焼却処理する清掃工場は、常に危険と隣り合わせであり、熟練した技術が不可欠である。財政的効率を最優先にした安全性の確保に疑問が残る江戸川清掃工場等の民間委託の見直しを。
答 全てを任せるとはではなく、チェック機能を持った技術職員は配置しておく。民間委託を見直す考えはない。
問 道路計画線上市及び近隣住民の多数が、道路建設は必要ないという意見を持っている都市計画道路288号線見直し案の白紙撤回を。また、スーパー堤防建設を前提としている今回の6件の都市計画変更の縦覧の即時中止を。
答 スーパー堤防を建設するために補助288号線の都市計画変更をするのではなく、災害に強く利便性の高いまちにするため、多くの人の賛同を得ながら、進めていく。

一般質問



区民の立場に立った、行政サービスの展開を

自由民主党
高木 ひでたか

問 区民の立場に立った素晴らしい行政サービスである月2回水曜日の開庁延長時間を午後7時30分までから午後9時までに再延長することや土曜日午前中の窓口開庁等、更なる行政サービスの拡大を。
答 時間外の窓口サービスは必要であると考えている。地域的な問題やIT化なども含めて、さらに検討を重ねていく。
問 指定管理者について、区の評価をホームページ等で公表を。さらに専門家、NPO、区民などが参加した第三者評価機関を設置し、さまざまな検証をしていくことで、よりよい施設を利用できる環境づくりを。
答 内部評価を公表することで生ずる影響を見極め、公表する方向で検討していく。外部評価も必要であり、その方向で検討していく。
問 学校を取り巻く環境が複雑化していることから、学校と保護者の間を取り持ち、中立・公平な第三者的な相談機関の設置を。
答 教育支援センターの中に保護者からの電話相談に対応するなどの機能を設置していく。



子宮頸がん検診率向上、特別支援教育の充実を

公明党
伊藤 てる子

問 子宮頸がんの予防と、早期発見に向けてのがん検診の受診率向上のため啓発・啓蒙を。
答 受診率を高めるため、努力していく。
問 多重債務者対策について、関連部署・機関との連携やさらなる相談体制の充実を。
答 庁内の連携等、万全の対策を講じていく。
問 防災時や避難所において、障害者への音声や掲示板等による迅速な情報提供を。
答 災害弱者に対しては、特別な配慮が必要となる。情報伝達も含めて取り組んでいる。
問 発達障害の早期発見のための検診と個別支援計画の作成など、特別支援教育の充実を。
答 社会全体の意識改革が必要であり時間はかかるが、充実に向けて着実にすすめていく。



ごみの減量化を進める屋根付ベンチの設置を

民主党・生活者ネットワーク
中里 省三

問 ごみ減量につながるレジ袋の有料化とマイバック運動の推進を。また、江戸川清掃工場の業務委託について灰溶融炉を含めた清掃工場の安全性と環境への影響に最大限配慮を。
答 スーパー・商店街と協力してマイバック運動を進めていく。清掃工場は、運営主体が誰であっても安全でなければならない。
問 熱中症予防や急な雷雨にも対応できることから、野球場に屋根付きベンチの設置を。
答 必要な箇所は、できるだけ努力していく。
問 リズム運動の指導員の報酬が他の非常勤の報酬と比べ高い。公正な基準づくりを。
答 指導の時間以外の共同勉強会なども含ん

でいる。指導には相当な時間を費やしている。



後期高齢者医療・北小岩スーパー堤防撤回を

日本共産党
藤沢 久美子

問 後期高齢者医療制度の4月実施を中止し、政府に全面的な見直しの要請を。
答 法により、中止をすることはできない。
問 30人学級を目指すとともに、小学校1年生で35人を超える学級については緊急クラス分け、あるいは教員の加配を。
答 少人数の学級編成等を考えるはない。
問 長期の移転による不自由な生活等、住民に犠牲を押し付けることになる北小岩地区のスーパー堤防事業の見直し撤回を。
答 合意に努力する。撤回する考えはない。



良好な地区計画の徹底と防災に強いまちづくり

自由民主党
中山 たかひと

問 春江町3丁目南地区及び西瑞江3丁目地区について、合理的な土地利用と良好な市街地計画の形成を図るため地区計画の徹底を。さらに、私道と公道との段差の解消と防災に強く安心して暮らせるまちづくりを。
答 地区計画の実現に向け、適切な建替への推進を支援していく。段差の解消は、さまざまな困難もあるが、できる限り工夫していく。
問 環七メトロセブンの早期実現を。
答 国の審議会においてよい答申が得られるよう、今後も粘り強く推進していきたい。
問 新中川の護岸に、落水しても這い上がれる救護用はしごや救助用の浮き輪の設置を。
答 東京都に強く働きかけていきたい。



窓口サービスの充実と自転車専用レーン設置

公明党
窪田 龍一

問 コールセンターの設置、電子申請サービスなど、区民窓口サービスの充実を。
答 課題であり、今後も検討していきたい。
問 安全通行のため自転車専用レーン設置を。
答 拡大に向けて積極的に取り組んでいく。
問 地域環境を守るため、放置されたままの空き地・空き家の環境対策を。
答 所有者の責任だが最善の努力をしていく。
問 一之江駅東側からの利便性を図るため、駐輪場の設置を。西口広場に電話ボックスを。
答 東口広場に駐輪場の設置を計画している。電話ボックスの設置場所も協議していく。
問 区内の全小学校に小児用AEDの設置を。
答 できる限り、対応していきたい。



..... 区長から出された議案.....

- 予算
 - ・平成19年度江戸川区一般会計補正予算(第3号)
小松川地区障害者施設建設費や(仮称)子ども未来館の設計委託費など21億4524万6千円を追加し、総額2105億5252万4千円。
- 条例(新規)
 - ・江戸川区立障害者施設条例
知的障害者に対し障害者自立支援法に基づき生活介護及び自立訓練を行なう施設として区立さくらの家(小松川3-13-4)を設置。指定管理者の指定に必要な手続等を規定。
- 条例(一部改正)
 - ・江戸川区事務手数料条例
温泉法の改正に伴い、温泉の利用許可を受けた地位の承継の承認手数料を新設。
 - ・江戸川区民センター条例
耐震補強工事により、施設の間取りに変更が生じる部分の利用料金を改定。
 - ・江戸川区保育所条例 ※
鹿骨二丁目保育園及び北葛西保育園について、区立から民間による運営に移行するため廃園。
 - ・江戸川区営住宅条例
公営住宅における暴力団員による不法行為等の状況に対応するため、入居条件に本人及び同居者が暴力団員でないという条項を追加し、本人及び同居者が暴力団員と判明したときには、明渡し請求ができることを規定。
 - ・江戸川区プールの基準に関する条例等
学校教育法の改正に伴い、江戸川区プールの基準に関する条例、江戸川区自転車駐車場条例、江戸川区学校設備使用条例の当該法の条文を移動。
 - ・江戸川区長及び副区長の給料等に関する条例
副区長の給料月額をスライド方式から現行の879,000円で定額化。(現在は条例により5%減額し、835,050円)地域手当の支給率も現行の13%で固定。
 - ・江戸川区教育委員会教育長の給料等に関する条例
教育長の給料月額をスライド方式から現行の742,000円で定額化。(現在は条例により5%減額し、704,900円)地域手当の支給率も現行の13%で固定。
- 契約
 - ・江戸川区民センター耐震補強その他工事請負契約
制限付き一般競争入札により、契約金額13億515万円で共立・伊勢崎建設共同企業体と契約。
 - ・江戸川区松本保育園改築工事請負契約
制限付き一般競争入札により、契約金額2億3100万円で谷口建設株式会社と契約。
- その他
 - ・江戸川区篠崎公益複合施設及び江戸川区立篠崎図書館の指定管理者の指定 ※
指定管理者の候補者は篠崎SAパブリックサービス、指定期間は平成20年7月6日から25年3月31日まで。
- 報告
 - ・議決を得た契約の契約変更
仮称江戸川区松江地区区民施設新築工事について土壌の調査等による工期の延長等のための増額変更。葛西駅地下自転車駐車場西口工事その2について都施工である環状7号線地中化工事の施工時期の変更等による増額変更。

※印は賛否の分かれた議案
賛成 38 (自由民主党、公明党、民主・ネット、一人の会、無所属クラブ、プジョー外江戸川)
反対 5 (日本共産党)
※印以外の議案は全会一致で可決
会派の略称 民主・ネット=民主党・生活者ネットワーク

..... みなさんから出された請願・陳情.....

◎今回の定例会で新たに委員会に付託されたもの	付託委員会名
25号 特定疾患の医療費公費負担制度堅持を求め陳情	福祉健康委員会
26号 江戸川区議会議員の費用弁償に関する陳情	議会運営委員会
27号 都バス「葛西21系統」の昼間時間帯の葛西臨海公園駅までの路線延長を求める陳情	建設委員会
28号 北小岩地域の「スーパー堤防建設とまちづくり計画」の白紙撤回を求める陳情	建設委員会
29号 北小岩地域「スーパー堤防建設と街づくり案」の撤回を求める陳情	建設委員会
30号 旧学童クラブ跡施設(現南篠崎教育相談室)の返還を求める陳情	文教委員会

◎今回の定例会で結果が出されたもの	結果
9号 北葛西保育園の区立保育園存続を求める陳情	不採択(38:5)
12号 悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正に関する陳情	採択(全会一致)
17号 割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情	採択(全会一致)

..... 第2回臨時会.....

平成19年第2回臨時会が12月19日に開かれました。この議会には、区長から補正予算を含む5件の議案が提出されました。これらの議案は、特別区人事委員会の勧告を受け、所要の条例改正等を行なうものであり、いずれも原案のとおり可決されました。

区長提出議案(全会一致)

- 予算
 - ・平成19年度江戸川区一般会計補正予算(第4号)
 - ・平成19年度江戸川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 条例(一部改正)
 - ・職員の給与に関する条例
 - ・幼稚園教育職員の給与に関する条例
 - ・江戸川区職員の退職手当に関する条例

.....平成20年第1回定例会開催予定.....

2月19日(火)	本会議(議案上程、委員会付託)
21日(木)	本会議(一般質問)
22日(金)	本会議(一般質問)
25・27・28日] 予算特別委員会
3月3・4・6・7・11日	
12日(水)	常任委員会(議案審査)
13日(木)	各常任委員会(請願・陳情等の審査)
25日(火)	本会議(委員会報告及び表決)

あとがき
どなたでもお気軽にお越しください。
区議会だより第185号をお届けいたします。
区議会や区政について理解を深めていただくためには、傍聴が最も身近な方法です。
区議会だより編集委員会
◎島村和成
○北川ひろし
○笹本ひさし
○須田哲二
(◎委員長 ○副委員長)